

平成24年度第1回 かわさき市民アンケート 概要版

調査の概要	
調査設計等	<ul style="list-style-type: none"> ◆調査対象 川崎市在住の満20歳以上の男女個人 ◆標本数 3,000 標本 ◆標本抽出 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出 ◆調査方法 郵送法 ◆調査期間 平成24年7月19日(木)～8月9日(木) ◆有効回収数 1,380 標本 ◆有効回収率 46.0%
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 1 市民の防災意識について 2 川崎らしいスマートシティについて 3 動物愛護と適正飼養について 4 感染症情報センターについて 5 特定非営利活動法人（NPO法人）等への寄付促進について

※ 基数となるべき実数（n）は、設問に対する回答者数である。また、本文中の「百分率」は小数点第2位を四捨五入しているため、あるいは複数回答のため、数値の合計が100にならない場合がある。

調査回答者の属性

1 性別

	基数(人)	構成比(%)
1 男性	564	40.9
2 女性	791	57.3
(無回答)	25	1.8
合計	1,380	100.0

2 居住区別

	基数(人)	構成比(%)
1 川崎区	195	14.1
2 幸区	149	10.8
3 中原区	217	15.7
4 高津区	194	14.1
5 宮前区	224	16.2
6 多摩区	198	14.3
7 麻生区	165	12.0
(無回答)	38	2.8
合計	1,380	100.0

3 性／年代別

	全体		男性		女性		無回答	
	基数(人)	構成比(%)	基数(人)	構成比(%)	基数(人)	構成比(%)	基数(人)	構成比(%)
1 20歳代	133	9.6	50	8.9	83	10.5	-	-
2 30歳代	274	19.9	97	17.2	176	22.3	1	4.0
3 40歳代	275	19.9	118	20.9	157	19.8	-	-
4 50歳代	228	16.5	96	17.0	131	16.6	1	4.0
5 60歳代	271	19.6	115	20.4	156	19.7	-	-
6 70歳以上	175	12.7	87	15.4	86	10.9	2	8.0
(無回答)	24	1.7	1	0.2	2	0.3	21	84.0
合計	1,380	100.0	564	100.0	791	100.0	25	100.0

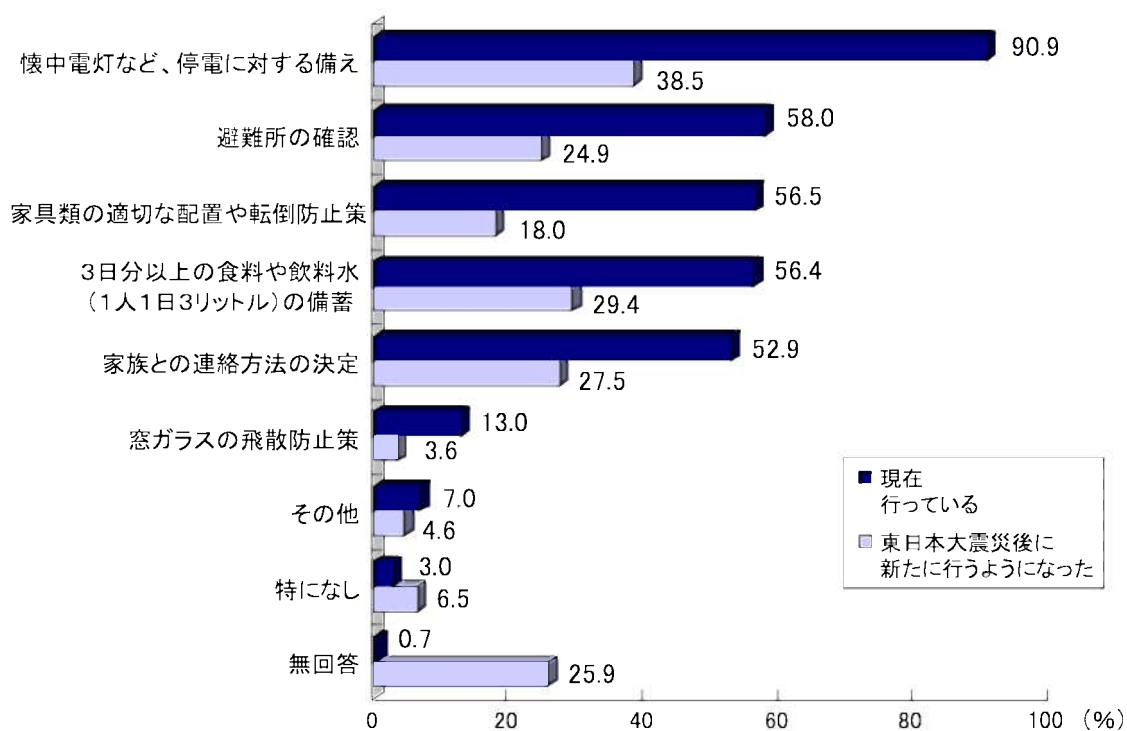
1 市民の防災意識について

1 防災に関する家庭内での取組について

防災に関する家庭内での取組について聞いた。現在行っている取組は、「懐中電灯など、停電に対する備え」(90.9%)が9割を超え最も高くなっている。次いで、「避難所の確認」(58.0%)、「家具類の適切な配置や転倒防止策」(56.5%)、「3日以上以上の食料や飲料水(1人1日3リットル)の備蓄」(56.4%)、「家族との連絡方法の決定」(52.9%)が5割台で続いている。

東日本大震災後に新たに行うようになった取組は、「懐中電灯など、停電に対する備え」(38.5%)が4割弱、「3日以上以上の食料や飲料水(1人1日3リットル)の備蓄」(29.4%)、「家族との連絡方法の決定」(27.5%)が3割弱、「避難所の確認」(24.9%)が2割半ばなどとなっている。

図1 (複数回答) n = (1,380)



2 市内の災害に関する緊急情報の手段について

市内の災害に関する緊急情報の手段について聞いた。知っている手段は、「緊急速報メール（NTTドコモの「エリアメール」、ソフトバンク及びauの「緊急速報メール」）」（48.3%）が5割弱で最も高くなっている。次いで、「防災行政無線（屋外スピーカー）」（35.9%）、「市ホームページの「川崎市防災気象情報」（パソコン、携帯電話）」（27.1%）、「広報車」（26.6%）の順となっている。

実際に情報を入手したことがある手段は、「緊急速報メール（NTTドコモの「エリアメール」、ソフトバンク及びauの「緊急速報メール」）」（30.8%）が約3割、「防災行政無線（屋外スピーカー）」（12.6%）、「市ホームページの「川崎市防災気象情報」（パソコン、携帯電話）」（10.6%）が約1割などとなっている。

図2 （複数回答） n = (1,380)

